

ソーシャルボンド / ソーシャルボンド・プログラム 外部レビューフォーム

セクション1. 基本情報

発行体名:	株式会社学研ホールディングス
ソーシャルボンド又は フレームワークの名称	株式会社学研ホールディングス 第1回無担保社債
外部レビュー者名:	株式会社 日本格付研究所
本フォーム記入日:	2020年3月6日
レビュー公表日:	2020年3月6日

セクション 2. レビューの概要

レビュー対象

本レビューでは、以下の要素について審査し、ソーシャルボンド原則との適合性を確認した。:

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定プロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポートニング |

ROLE(S) OF Independent External REVIEW PROVIDER

- | | |
|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

注:複数のレビュー、異なる提供者がいる場合、レビューごとに個別のレビューフォームを提供してください。

レビューのサマリー 及び 評価レポート全文へのURLリンク

学研グループは、創業者古岡秀人の「戦後の復興は教育をおいてほかにない」という信念のもと、教育サービスを提供する会社として1946年に学習研究社として設立された。2004年4月、介護事業の「(株)ココファン(現(株)学研ココファンホールディングス)」を設立し、医療福祉分野を事業に加えた。2009年10月、学習研究社より株式会社学研ホールディングス(以下、「当社」)に社名変更を実施すると同時に、組織再編も行った。当社は、「教育」分野と「医療福祉分野」の2つの成長エンジンで次代を拓くことを経営方針として、学習塾などの教育サービス、出版物の発行や保育用品などの製作販売、サービス付高齢者向け住宅や認知症グループホームなどの介護施設・子育て支援施設の運営等グループの事業全体を統括している。教育分野では特にEdTechやSTEAM教育をはじめとした新たな教育手段によって、未来に続く価値を生み出せる次世代人財を育成することはもちろん、挨拶や困った人に手を差し伸べることができるような人間性ゆたかな教育の重要性も認識し、各種の教育現場で実践している。また、人生100年時代を見据え、リカレント教育、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会(学研版地域包括ケアシステム)の実現を目指している。

今般の評価対象は、当社が発行する社債(本社債)である。本社債が、ソーシャルボンド原則(2018年版)およびSDGsに適合しているか否かの評価を行う。ソーシャルボンド原則については、国際資本市場協会

(International Capital Market Association以下、ICMA)が自主的に公表している「原則」であって規制ではないことから、如何なる拘束力を持つものでもないが、現時点においてグローバルに広く参照されている原則であることから、同原則への適合性を確認する。また、ソーシャルボンド原則においては、ソーシャルボンドの資金用途およびその社会改善効果(インパクト)と、国際的な持続可能性に係る目標や各国の政策との整合性を重視していることから、同協会が策定したSDGsとソーシャルプロジェクト分類のマッピングを評価における参照指標とする。本社債の資金用途は、当社が策定した適格クライテリアを満たすソーシャルプロジェクト(認知症 高齢者介護対応グループホーム(以下、「グループホーム」)事業を主とした介護事業等を行うメディカル・ケア・サービス株式会社(以下、「MCS」)の株式取得資金及び当該株式取得にかかる借入金の返済資金並びに当該事業の運営費用(メディカル・ケア・サービス株式会社への投融資資金)の一部に充当する予定である。MCSが保有するなかで最もウェイトが高いグループホームは、認知症患者が増加している日本においては、その充実が政策の優先課題の一つとして挙げられている。また、当該事業を含む高齢者向けヘルスケア施設は、我が国が直面する急速な高齢社会において社会的課題となっている(1)単身高齢世帯の増加等に伴う医療・介護施設の不足、(2)介護のための離職者の増加による労働者不足や女性の社会進出の遅れ等に対して、有用な解決策を提供する社会インフラとしての重要性が高い。以上から、本評価対象の資金用途がソーシャルボンド原則の分類のうち、「高齢者」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス(ヘルスケア)」の提供および「女性」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に貢献すると評価している。また、SDGs目標のうち、目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標11「住みつけられるまちづくりを」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標8「働きがいも経済成長も」に貢献するとJCRは評価している。日本政府が策定した「SDGsを達成するための具体的施策」においては、SDGs目標3等に関連が深い施策として掲げられている「一億総活躍社会の実現：安心につながる社会保障」と整合的であるほか、厚生労働省が制定した「認知症施策推進大綱(2019年6月18日)」にも資すると評価している。

なお、当社は高齢者の居住・介護施設にかかる社会的課題を重要な課題として特定しており、当社が創業当初より注力している教育事業とグループ会社であるココファンが運営するサービス付き高齢者住宅に加え、MCS社が運営するグループホーム等の事業によって、地域包括ケアシステムの構築を経営の優先課題としている。また、資金用途となるプロジェクトについて適切な選定基準とリスク管理方法が定められていること、選定プロセスにおいて担当部署や経営陣が適切に関与していること、調達した資金管理の追跡管理方法について明確に定められていること等をJCRは確認した。レポートングに関しても資金充当状況並びに適切な主要インパクト指標の選定と開示が予定されている。以上から、本社債で調達した資金の管理体制が適切であり、投資家へのレポートング予定項目と開示事項について透明性が確保されていると評価している。

この結果、本社債についてJCRソーシャルファイナンス評価手法に基づき、「ソーシャル性評価(資金用途)」を“s1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”としたため、「JCRソーシャルボンド評価」を“Social 1”とした。また、本社債は、ソーシャルボンド原則において求められる項目について基準を十分に満たしているほか、SDGs目標および政府のSDGs目標に対する具体的施策にも適合している。

評価レポート全文へのURLリンクは以下をご参照。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

セクション 3. レビューの詳細

レビュー者は、できる限り以下の情報を、コメントの枠を使用し、できる限り提供することが推奨される。

1. 資金使途

本項目に係るコメント欄：

- i 本社債の資金使途は、いずれも日本で深刻な社会的課題である急速な高齢社会に起因する問題点の改善に寄与する高齢者の介護施設等を運営する会社（MCS）への出資のリファイナンス、新規投資並びに運営費用である。特に、MCSの中核事業であるグループホーム事業は、国内外で増加している認知症患者の心身のケアと病状悪化防止に大きく資する施設であり、社会的意義が高いとJCRでは評価している。また、SDGs目標に係る我が国の具体的施策や厚生労働省が定める認知症施策推進大綱の推進に資するものである。

- ii 資金使途は、ソーシャルボンド原則の適格ソーシャルプロジェクト事業区分のうち、「認知症患者及び介護を要する高齢者」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス（ヘルスケア）」の提供ならびに、「女性」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に貢献する事業に該当する。

SBPにおける資金使途の分類：

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の基本的インフラ整備 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の住宅 | <input type="checkbox"/> 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 |
| <input type="checkbox"/> 食糧の安全保障 | <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済的向上とエンパワーメント |
| <input type="checkbox"/> 発行時点では明らかでなかったが、現時点においてSBP分類に該当することが予想される、または、まだSBP分類に含まれていないが適格ソーシャルプロジェクト分野と思われるもの | <input type="checkbox"/> その他 |

SBP以外のタクソミー(プロジェクト分類)を使用している場合はそれを特定すること。:

2. プロジェクトの評価と選定プロセス

本項目に係るコメント欄：

発行体は資金使途について、明確な環境社会面での目標、プロジェクトの選定基準およびプロセスを定めている。
当該事項は、JCRによる評価レポートの中で開示されている。

評価と選定

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の環境面での持続可能性に係る目標が定められている | <input checked="" type="checkbox"/> 対象事業が選定基準分類に適合していることを決定するプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> ソーシャルボンドの資金使途としての適格プロジェクト基準が定義され、透明性が確保されている | <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施に伴うESGリスクの可能性が特定され、管理されるプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業の評価と選定基準の概要が公表されている | <input type="checkbox"/> その他 |

責任及びアカウンタビリティに係る情報

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 評価・選定基準は外部からのアドバイスまたは検証を受けている | <input checked="" type="checkbox"/> 社内で評価している |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

3. 調達資金の管理

本項目に係るコメント欄：

JCRでは本債券の資金が別口座で管理されること、資金の充当状況は社内の電子システムにて適切な方法にて管理されること、内部監査、外部監査を含め適切な内部統制体制が整備されていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理は妥当であると評価している。

調達資金の追跡管理：

- | |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> ソーシャルボンドの調達資金は分別管理され、または適切な方法で発行体によって追跡管理されている。 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金の一時的運用方法について、開示されている。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |

追加開示事項：

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 新規投資への充当のみ | <input checked="" type="checkbox"/> 既存・新規投資両方への充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> ポートフォリオベースの支出に充当 |

未充当資金のポートフォリオバランスを開示

その他

4. レポーティング

本項目に係るコメント欄：

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

学研ホールディングスは資金充当状況を年に1回、ホームページにて開示予定である。

また、本ソーシャルボンドが償還されるまでの間に買収した会社を売却した場合で再充当の必要がある場合には、調達資金の全額を適格クライテリアに合致するプロジェクトに充当するまで、当社ウェブサイト上にて、年次で開示することを予定している。

b. 社会改善効果に係るレポーティング

学研では、アウトプット指標として、MCSの取り組み全体（事業所数、グループホーム入居率）を年に1度開示する予定である。学研で予定しているアウトプット指標の設定は、定量的に効果を把握できる設定となっている。また、インパクトとして設定された定性目標は、我が国の介護政策と整合的であり、高い社会的意義を有していることを示すのに十分であると評価している。

資金使途のレポーティング：

個別プロジェクト・ベース

プロジェクトのポートフォリオ・ベース

個別債券への紐づけ

その他

レポーティング情報：

充当金額

投資額に占めるソーシャルボンドによる資金充当の割合

その他：

頻度：

年に一度

半年に一度

その他：

インパクトレポーティング：

個別プロジェクト・ベース

プロジェクトのポートフォリオ・ベース

個別債券への紐づけ

その他

頻度：

年に一度

半年に一度

その他：

レポーティング情報（理論値または実績値）：

- 受益者数 対象となる人口
- その他ESG指標
MCSが保有する介護施設数
グループホーム入居率

開示方法

- 財務諸表における公表 サステナビリティレポートにおける公表
- アドホック（非定期）刊行物における公表 その他：
ホームページでの公表
- レポーティングの外部レビュー

有用なリンク

学研のCSRウェブサイト	https://ghd.gakken.co.jp/csr/
JCRのソーシャルファイナンス評価手法	https://www.jcr.co.jp/greenfinance/social/

外部レビューを受けた場合、その種類

- セカンド・オピニオン 認証
- 検証 スコアリング/格付け
- その他:

レビュー提供者: 株式会社 日本格付研究所

公表日: 2020年3月6日

ソーシャルボンド原則に定められた独立レビュー業者の役割

- 1. セカンド・パーティ・オピニオン：**発行体とは独立した社会面での専門性を有する機関がセカンド・パーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のソーシャルボンド・フレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンド・パーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンド・パーティ・オピニオンは通常、SBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、社会面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの社会面での特徴に対する評価を含み得る。
- 2. 検証：**発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は社会的基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の社会面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、ソーシャルボンドによる調達資金の配分、社会面での影響評価に関する言及又はレポートのSBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- 3. 認証：**発行体は、ソーシャルボンドやそれに関連するソーシャルボンド・フレームワーク、又は調達資金の使途について、一般的に認知された外部の社会的基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- 4. ソーシャルボンドスコアリング・レーティング：**発行体は、ソーシャルボンドやそれに関連するソーシャルボンド・フレームワーク又は資金使途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは社会面での実績データ、SBP に関連するプロセス又は他のベンチマークに着目する場合がある。ソーシャルボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な社会面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。